

## 経済レポート

## 2017年度～2019年度 関西経済見通し

～ 1%程度の安定成長が続く関西経済 ～

調査部 主任研究員 塚田裕昭

関西経済は、緩やかに持ち直している。

足下の経済指標の動きを見ると、生産の持ち直しの動きが一服しているものの、設備投資は持ち直し、輸出は増加するなど、企業関連の指標は総じて堅調な動きとなっている。家計関連では、雇用環境が逼迫する中、賃金、消費が緩やかに持ち直しているが、持ち直しのペースは企業部門に比べると緩慢である。

17年度の関西の実質域内総生産(GRP)は、前年比+1.4%と3年連続でプラス成長となると見込まれる。内需については、設備投資は比較的堅調に推移し、個人消費についても所得環境の緩やかな改善を背景に緩やかに持ち直している。また、好調なインバウンド消費にモノの輸出も含めた輸出全般が関西の域内総生産を引き上げている。

18年度も17年度と同様の状況が続き、前年比+1.2%と4年連続のプラス成長を見込む。住宅投資は2年連続の減少となるが、個人消費は緩やかな持ち直しの動きが継続し、設備投資など企業部門も堅調さを維持しよう。

19年度は、前年比+1.0%と5年連続のプラス成長を見込む。2019年10月に予定されている消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が発生するものの、引き上げ幅がこれまでに比べ小幅であること、年度半ばでの引き上げであるため年度中に反動減も生じることから、消費税引き上げの影響は通年ではほぼ相殺されると考えられる。

予測期間中において、関西経済は緩やかな回復が続くと見込まれる。全国に比べれば持ち直しのペースはやや緩慢となるが、1%程度の成長が続くと予想される。

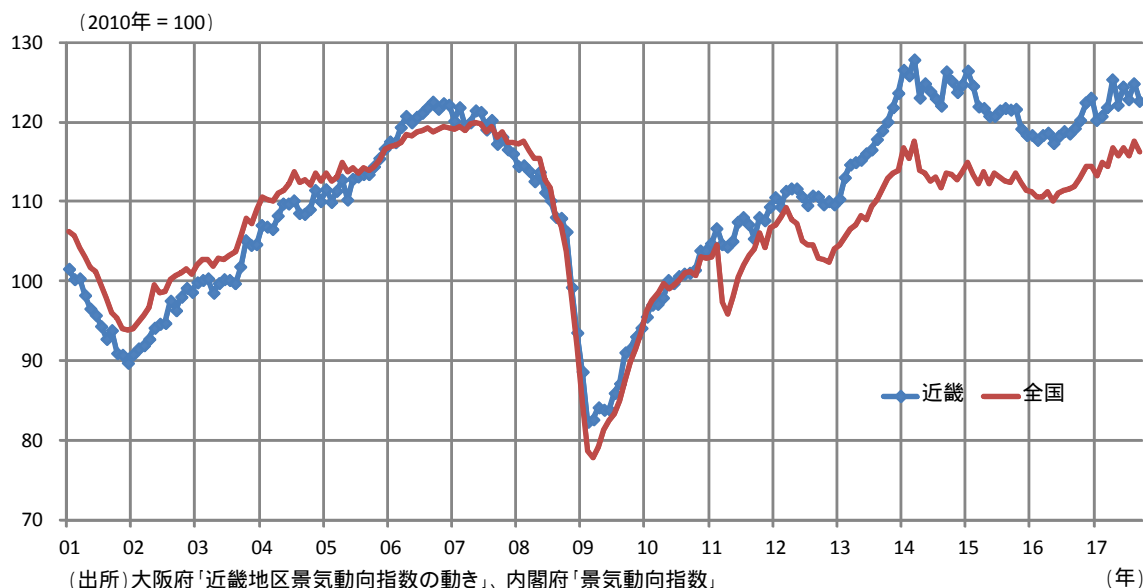
## 1. 関西経済の現状

関西経済は、緩やかに持ち直している。

大阪府が作成している近畿地区の景気動向指数（C I一致指数）の動きを見ると、関西経済は2014年初をピークに低下基調で推移してきたが、16年中頃より持ち直しの動きが見られる（図表1）。個別の指標の動きを見ると、鉱工業生産が足下で持ち直しが一服している一方で、輸出が増勢を増しており、企業部門が相対的に堅調な動きとなっている。

以下では企業、家計、政府といった経済活動の主体別に、関連する経済指標の動向を追いながら、足下までの関西経済の状況について見ていくこととする。

図表1. 景気動向指数

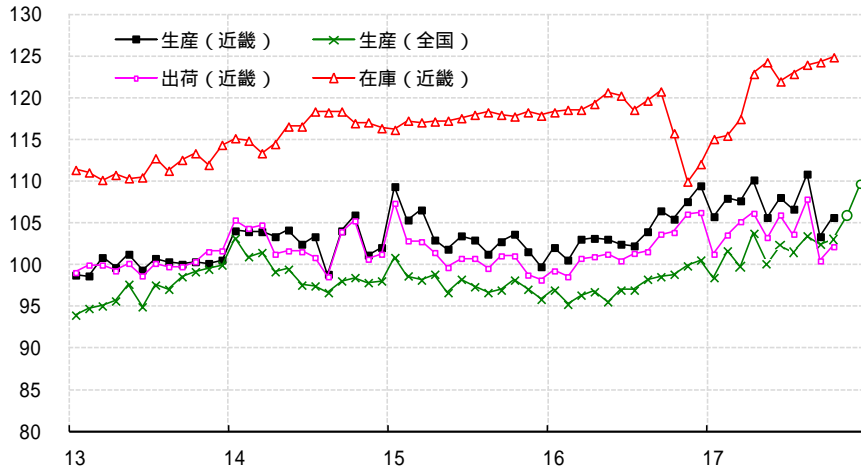


### (1) 企業の動向

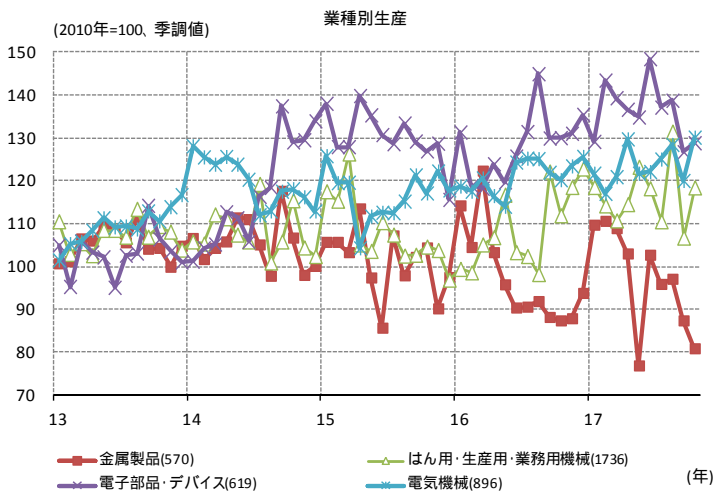
#### 生産

企業の生産活動を示す指標である鉱工業生産は、16年半ば以降、持ち直してきたが、足下では持ち直しが一服している（図表2）。業種別に見ると、当地の主力業種であるはん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス、電気機械、化学などが高めの水準を維持しつつも、このところ横ばい圏で推移している。また、在庫が高水準となっていることが懸念材料である。在庫増の寄与を業種別にみると、鉄鋼、化学、電気機械などがこのところ増加している。

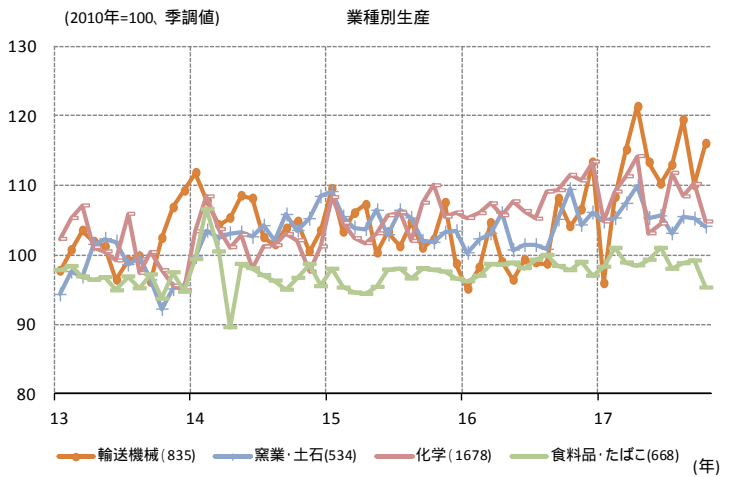
図表 2. 鉱工業指数



(注) 生産(全国)の「」は製造工業生産予測調査結果に基づく予測。 (年、月次)  
 予測基準年は2010年  
 (出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」



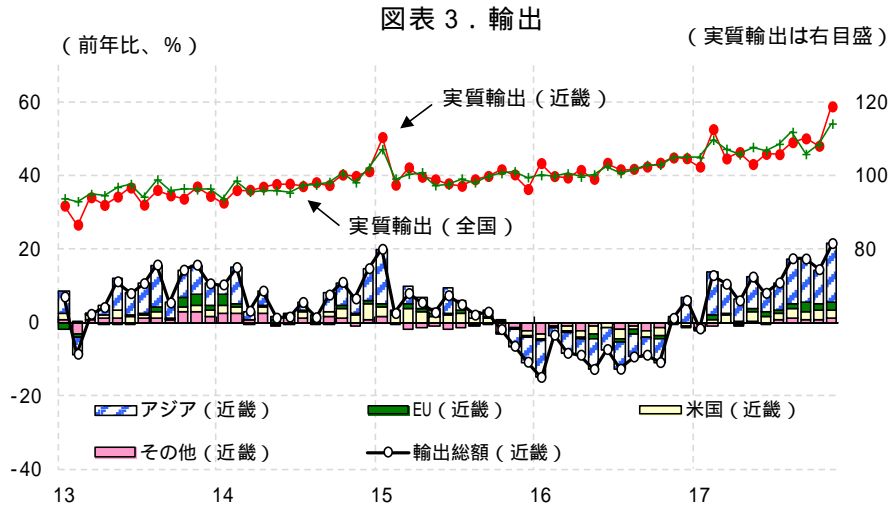
(注) 凡例の括弧内の数字は付加価値ウエイト(鉱工業 = 10,000)  
 (出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」



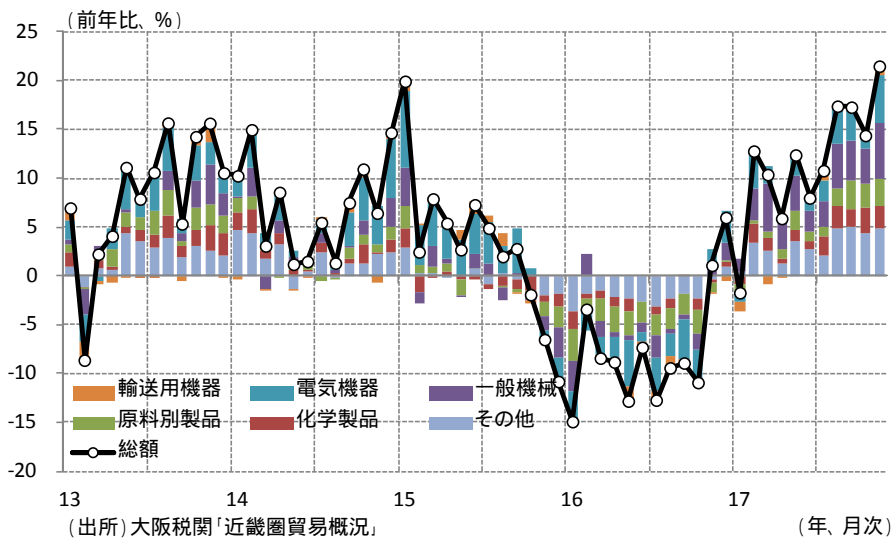
(注) 凡例の括弧内の数字は付加価値ウエイト(鉱工業 = 10,000)  
 (出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

## 輸出

関西の輸出は、貿易統計（名目値）の前年比で見ると 15 年後半以降減少が続いてきたが、為替が 17 年後半以降円安方向で推移してきたことが影響し、17 年度に入ってから増加している（図表 3）。また、日銀大阪支店公表の実質輸出の動きを見ると、16 年中ごろから緩やかな増加トレンドが続いており、足下で増勢を強めている。

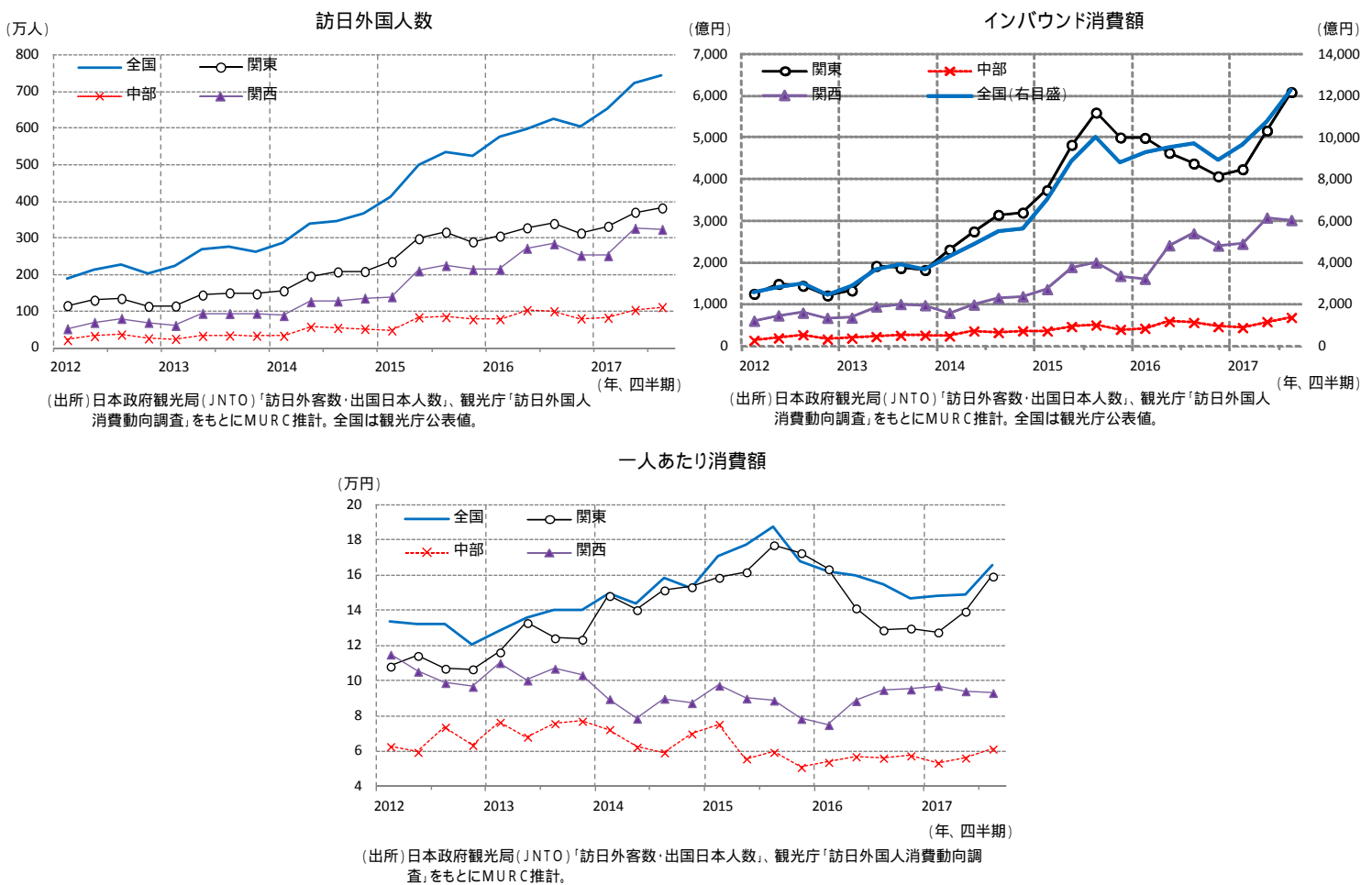


## 輸出（品別寄与度）



近年、話題になることが多い訪日外国人観光客の消費額、いわゆるインバウンド消費は、県民経済計算では個人消費ではなくサービスの輸出として計上される。関西は、京都、大阪、奈良といった豊富な観光資源を有するため、中国人観光客の爆買いが下火となった以降もインバウンド消費は好調を維持し、他地域と比べても高い伸びを維持してきた。2016年度に関西を訪れた外国人観光客の数は、前年比+22.8%の1062万人と推計され、伸び率は全国の同+16.2%を上回り、年度ベースで1000万人の大台を突破した(図表4)。インバウンド消費額は、前年比+38.7%の9984億円となり、1兆円目前の水準となったと推計される。2017年度に入ってから、関東のインバウンド消費額が消費単価の上昇により水準を高めた。一方、関西のインバウンド消費額は、消費単価が伸び悩む中、急伸した関東に比べれば勢いは欠くものの前年比2桁増と高い伸びを維持している。

図表4. インバウンド消費の動向



## 設備投資

日銀短観 12 月調査によると、17 年度の関西の設備投資計画は、製造業で同 +11.0%、非製造業で同 +1.0%、全産業で同 +5.6% となっている（図表 5）。6 月調査（弊社前回見通しで参照）では、関西は全国に比べて高めの伸びが計画されていたが、12 月調査では全国に比べて低めの伸びに下方修正されている。業種別では、木材・木製品、化学、食料品、金属製品、不動産などで大幅増が見込まれているが、6 月調査時の計画比では下方修正されている（図表 6）。

図表 5 . 各種調査から見た設備投資の状況

設備投資(日銀短観) (前年度比%、[]内は6月調査結果%)				設備投資(景気予測調査) (前年度比%、[]内は6月調査結果%)		
		2015年度	2016年度	2017年度	2016年度見通し (17年3月)	2017年度見通し (17年12月)
製造業	近畿	7.2	5.3	11.0 [12.5]	10.7	5.7 [14.0]
	全国	9.4	1.0	11.1 [12.5]	3.1	4.9 [8.7]
非製造業	近畿	10.8	1.0	1.0 [ 5.3]	1.5	10.8 [7.7]
	全国	1.0	0.1	7.8 [ 3.5]	1.3	2.5 [1.0]
全産業	近畿	3.5	1.8	5.6 [ 8.6]	3.7	8.6 [10.1]
	全国	3.9	0.3	9.0 [ 6.8]	2.0	3.4 [3.8]

(注)ソフトウェアを含む、除く土地投資額  
(出所)日本銀行「日銀短観」(2017年12月)

(注)ソフトウェアを含む、除く土地投資額  
(出所)財務省「法人企業景気予測調査」(2017年12月)

図表 6 . 業種別設備投資動向(日銀短観)

ソフトウェアを含む設備投資額(除く土地投資額)

(前年比%)

	全規模合計		
	2015年度実績	2016年度実績	2017年度計画
	近畿	近畿	近畿
全産業	-3.5	1.8	5.6
製造業	7.2	5.3	11.0
繊維	17.9	-12.0	7.9
木材・木製品	18.0	10.7	28.7
化学	9.1	-5.4	14.7
鉄鋼	-2.2	58.9	-11.5
食料品	34.4	-12.5	60.4
金属製品	19.0	-18.1	11.1
はん用・生産用・業務用機械	12.2	-9.1	8.4
電気機械	3.0	11.6	8.8
輸送用機械	-8.3	14.7	0.7
非製造業	-10.8	-1.0	1.0
建設	-6.8	45.1	-0.8
不動産	-52.1	23.6	85.9
物品賃貸	-6.5	4.9	-12.7
卸売	49.9	-12.7	9.9
小売	-42.3	-1.3	2.3
運輸・郵便	5.4	-3.8	-2.1
対事業所サービス	-41.5	-9.7	-22.1
宿泊・飲食サービス	76.5	-37.7	-9.0

調査対象企業数：関西 全産業1,462 内 製造740、非製造722（資本金2,000万円以上）  
(出所)日銀短観(2017年12月)

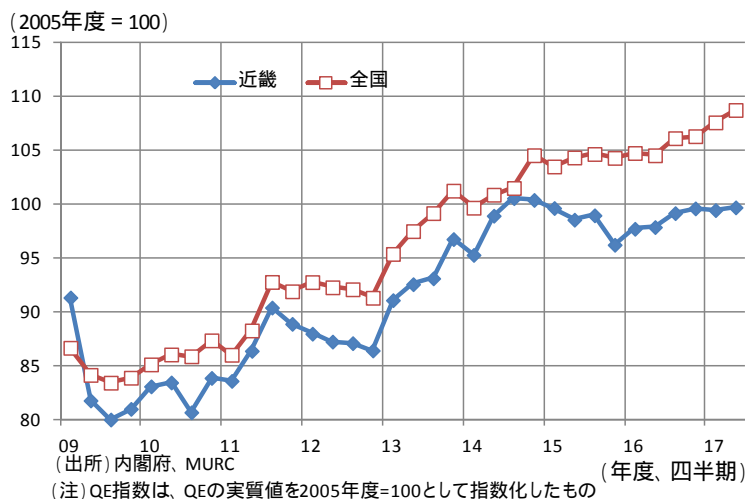
ご利用に際してのご注意事項を最後に記載していますので、ご参照下さい。

(お問い合わせ)調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp

一方、財務省「法人企業景気予測調査（12月）」を見ると、17年度の関西企業の設備投資計画は、製造業で前年比+5.7%、非製造業で同+10.8%、全産業で同+8.6%と、いずれも全国を上回る計画となっている。

関西の設備投資の進捗ベースの実績（推計）について、内閣府「地域別設備投資総合指数」の動きを見てみると、関西（近畿）の設備投資は16年度以降から、持ち直しの動きが見られたが、足下で横ばい圏で推移している（図表7）。

図表7．設備投資総合指数（近畿）とQE指数（全国）



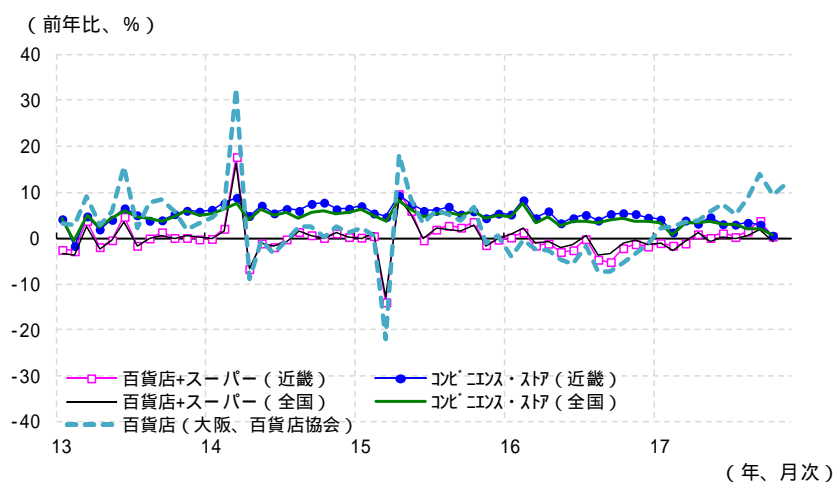
## (2) 家計の動向

### 個人消費

近畿経済産業局「大型小売店販売状況」から、関西の百貨店、スーパーの販売動向（既存店）を見ると、16年以降、前年比でのマイナスが基本的に続いてきたが、足下ではプラス圏に浮上している（図表8）。スーパーは引き続き前年比マイナスとなることが多いが、百貨店は16年に入って以降増加が続いており、小売店売上げ全体を引き上げている。百貨店販売の増加は、インバウンド消費増加の影響が大きい。日本銀行大阪支店が発表している京都・大阪・神戸の百貨店で免税売上の集計値を見ると、16年末ごろから売上げの前年比伸び率が急拡大している（図表9左下）。

もっとも、インバウンド消費は、G R P統計上は個人消費には計上されないため、インバウンド消費拡大による百貨店販売の増加は、個人消費の好調を意味しない。そこで、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」の京都・大阪・神戸の百貨店販売合計値から日銀大阪支店試算の免税売上額を除き、国内家計向け販売額を試算してみると、売上げが急増しているのは国内消費者向けではなくインバウンド消費であることがわかるが（図表9右上）そのような中でも、国内向け売上げの前年比が足下で増加に転じてきている（図表9右下）。

図表8．大型小売店販売状況



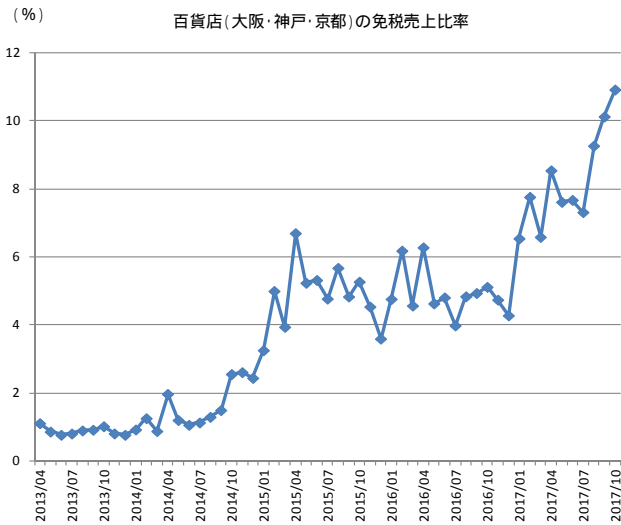
(注) 百貨店+スーパー及び百貨店は既存店ベース、コンビニは全店ベース

(出所) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

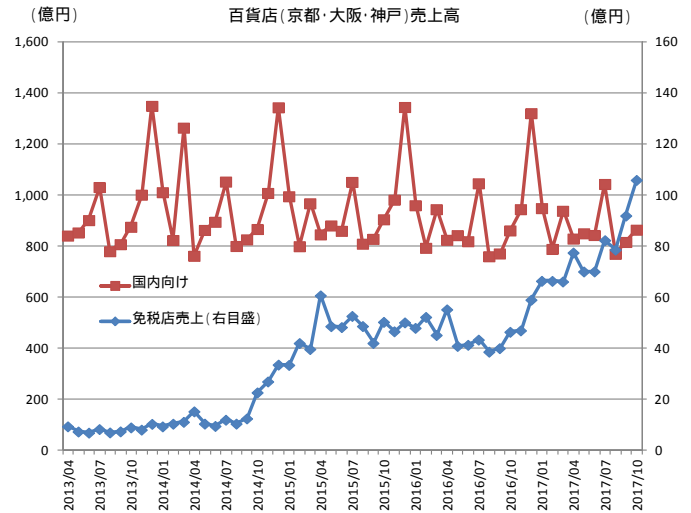
日本百貨店協会「百貨店売上高」、経済産業省「商業動態統計」



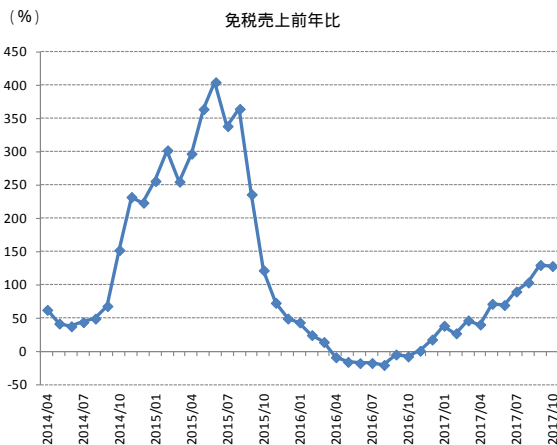
図表9. 京都・大阪・神戸の百貨店売上（既存店ベース）



(出所) 近畿経済産業局、日本銀行大阪支店



(出所) 近畿経済産業局、日本銀行大阪支店



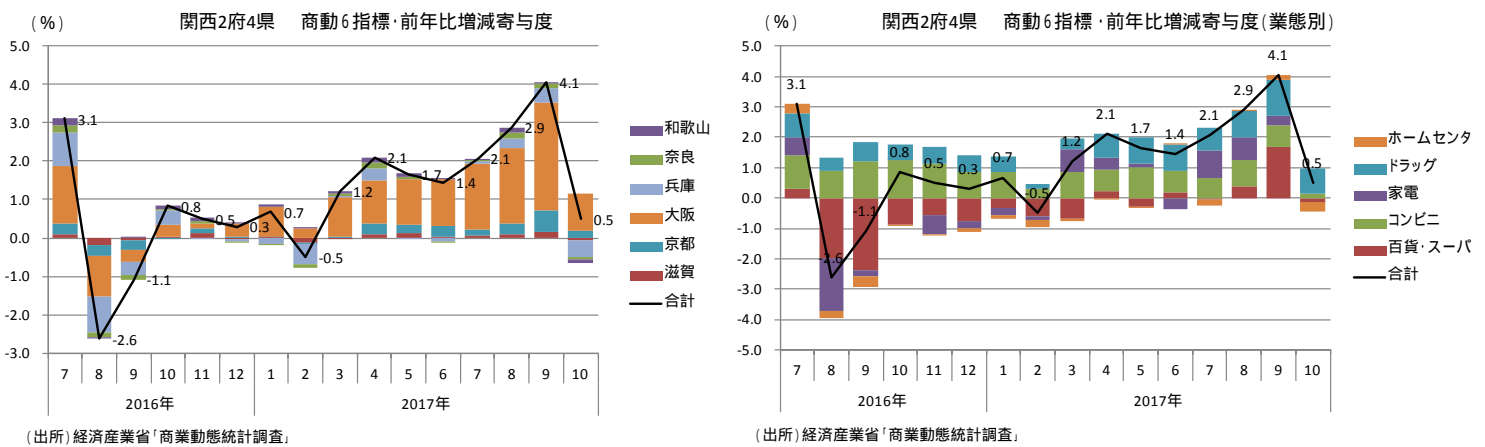
(出所) 日本銀行大阪支店



(出所) 近畿経済産業局、日本銀行大阪支店

個人消費の足下での持ち直しの動きは、より広範なデータからも見てとれる。(図表 10) は、経済産業省「商業動態統計」から関西の 6 指標(百貨店、スーパー、コンビニ、家電、ドラッグストア、ホームセンター)の売上げを合算し、その前年比と業態別、府県別の寄与を見たものである。これによると、16 年 10 月以降、17 年 2 月を除いて増加となっている。10 月は伸び率が縮小しているが、これは週末に台風が到来するという事態が 2 週連続で起こり、消費者が外出を控えたことが影響したことによるものである。業態別では、コンビニ、ドラッグストア、府県別では大阪の寄与が大きい。この結果も、インバウンド消費好調の影響を受けていると考えられるが、足下では個人消費も持ち直している可能性がある。

図表 10. 商業動態統計 6 指標の動向(関西)



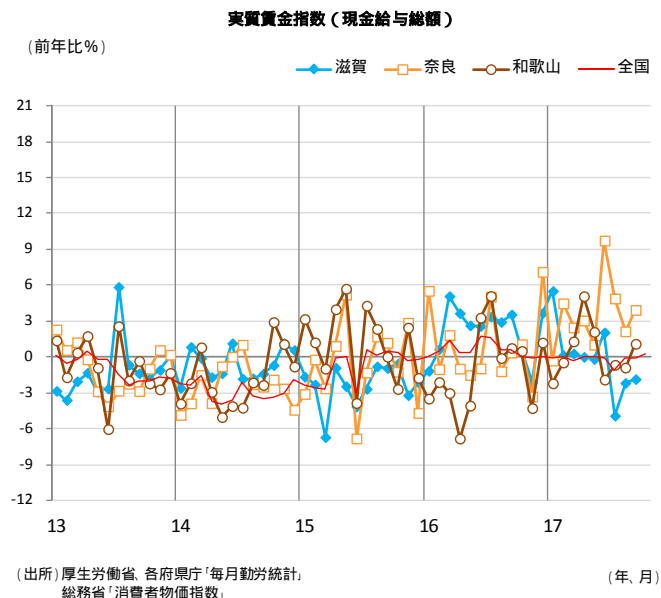
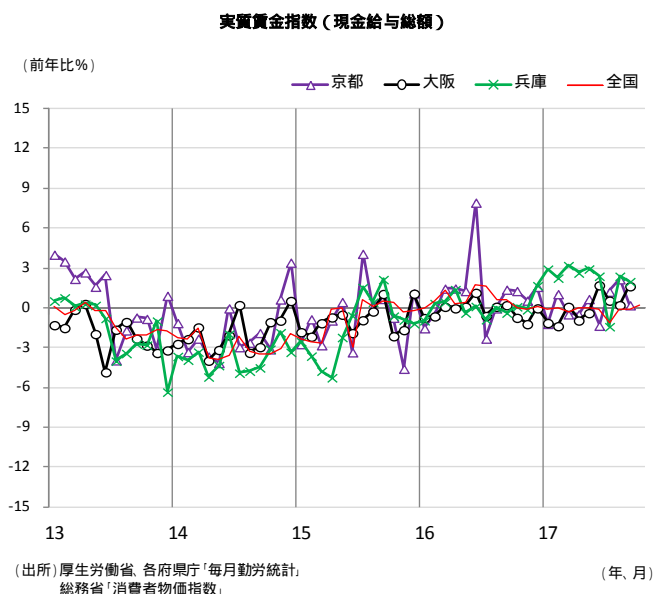
一方、サービス消費も含むより広義の個人消費に関して、内閣府「地域別消費総合指数」を見ると、15 年度以降、個人消費が弱含みとなり、足下でほぼ横ばいとなっている様子が見てとれる(図表 11)。全国が持ち直しの動きとなっていることと比べると、関西の個人消費の弱さが目立つ。

図表 11. 消費総合指数(近畿)とQE指数(全国)



個人消費の動向に影響を与える所得の動きについて、各府県の「毎月勤労統計」から実質賃金指数（現金給与総額）の推移を見ると、前年比での増加、減少を繰り返し、総じて見ると横ばい圏で推移してきたが、9月には2府4県すべての府県で前年比プラスとなるなど緩やかに持ち直している（図表12）。

図表12. 実質賃金指数（現金給与総額）

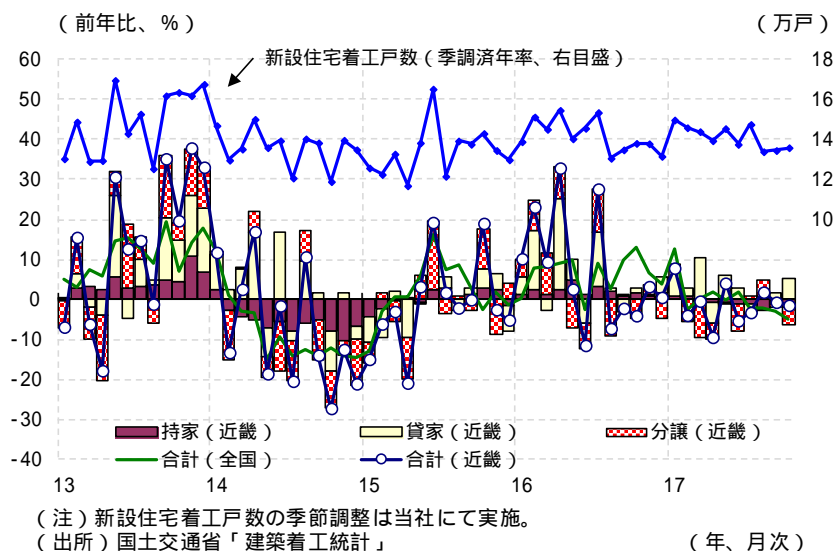


## 住宅投資

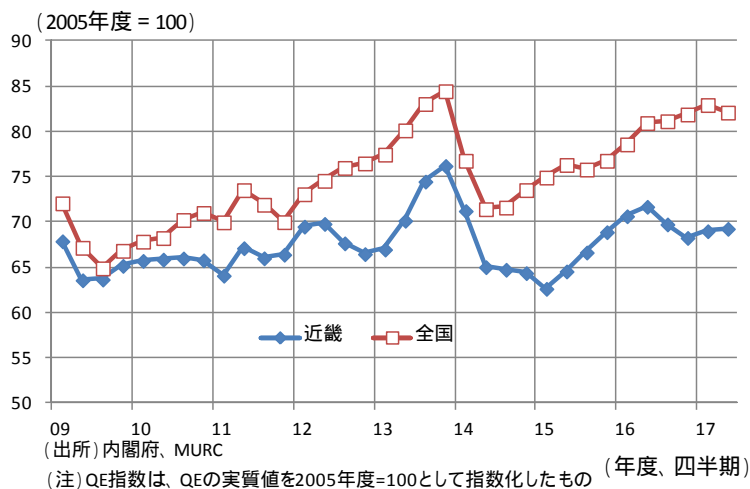
関西の住宅着工は、季節調整値で見ると概ね横ばい圏で推移してきている。16年に入って以降、相続税対策で貸家の着工が増えたこともあって、前年比で見ると増加傾向で推移してきたが、足下では貸家着工も一服してきた模様である（図表13）。

また、県民経済計算の住宅投資に近い動きをする内閣府「地域別民間住宅総合指数」を見ても、15年半ばから16年度半ばにかけて緩やかに持ち直してきたが、16年度後半以降は横ばい圏での推移となっている（図表14）。

図表13．住宅着工



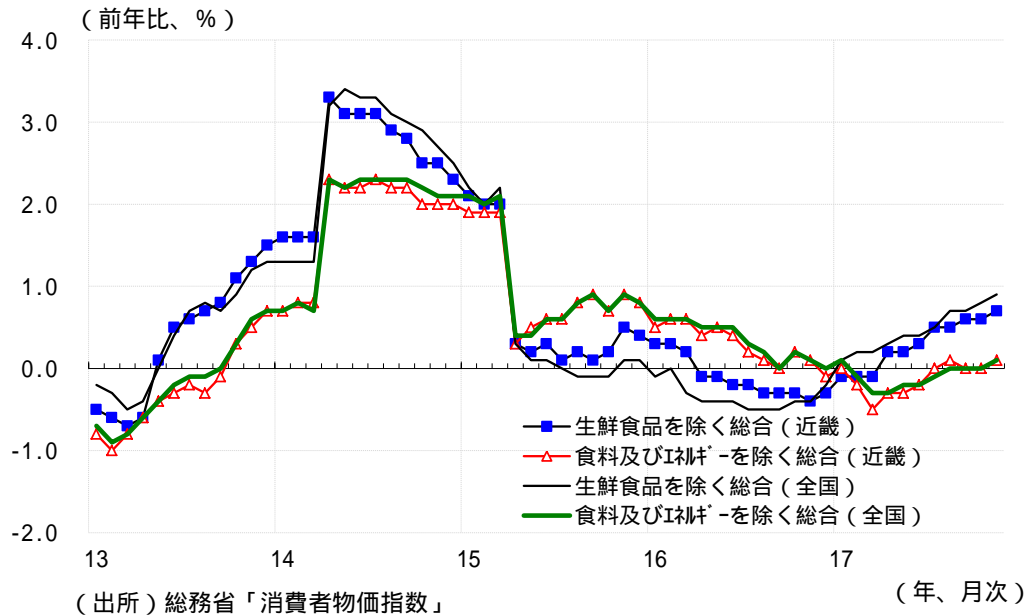
図表14．住宅投資総合指数（近畿）とQE指数（全国）



### 消費者物価

関西の消費者物価（生鮮食品を除く総合）は全国と同様、エネルギー価格の上昇や、円安による輸入価格上昇の影響もあって、17年度以降、前年比でプラス圏に浮上し、プラス幅が緩やかに拡大してきている（図表15）。もっとも、食料・エネルギーを除く総合では、なお前年比+0.1%と小幅な上昇にとどまっており、一般物価の上昇圧力は高いものではない。

図表15．消費者物価指数

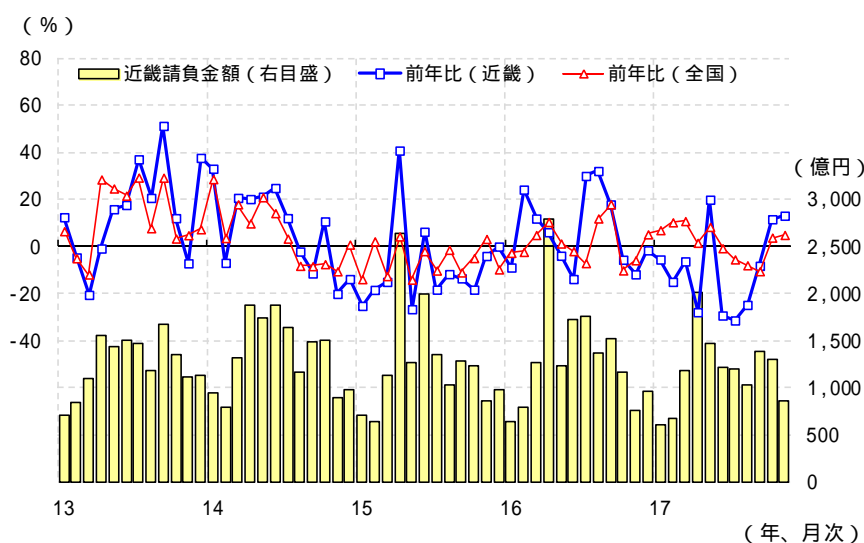


### (3) 政府の動向

#### 公共投資

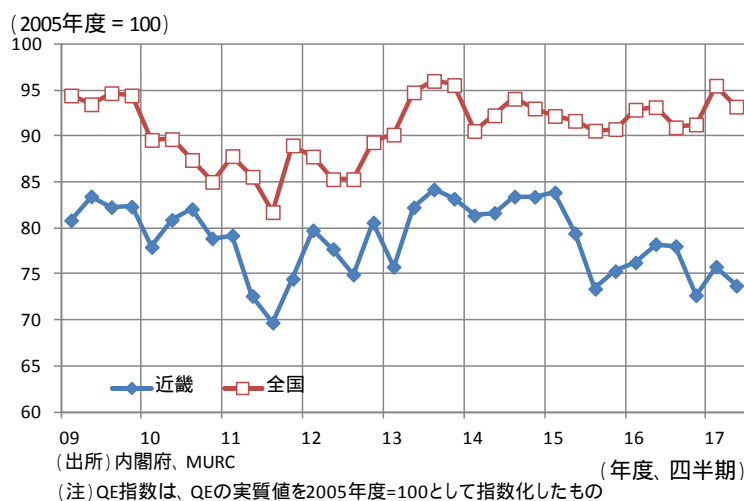
関西の公共工事の動向を、公共工事請負額から見ると、16年10月以降、17年9月まで5月を除き前年比でマイナスが続いてきた(図表16)。10月、11月は前年比でプラスとなったが、年度累計は11月時点で前年比 -14.7%とマイナスとなっている。県民経済計算の公共投資に近い動きをするとみられる内閣府「地域別公共投資総合指数」の動きを見ても、15年度以降減少傾向が続いている(図表17)。

図表16. 公共工事請負額



(出所) 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)

図表17. 公共投資総合指数(近畿)とQE指数(全国)



(出所) 内閣府、MURC

(年度、四半期)

(注) QE指数は、QEの実質値を2005年度=100として指数化したもの

## 2. 関西経済見通し

以上、各種経済統計の動きから関西経済の現状についてみてきた。以下では、これまでの内容を踏まえた上で、県民経済計算ベースでみた関西経済の見通しについて述べる。

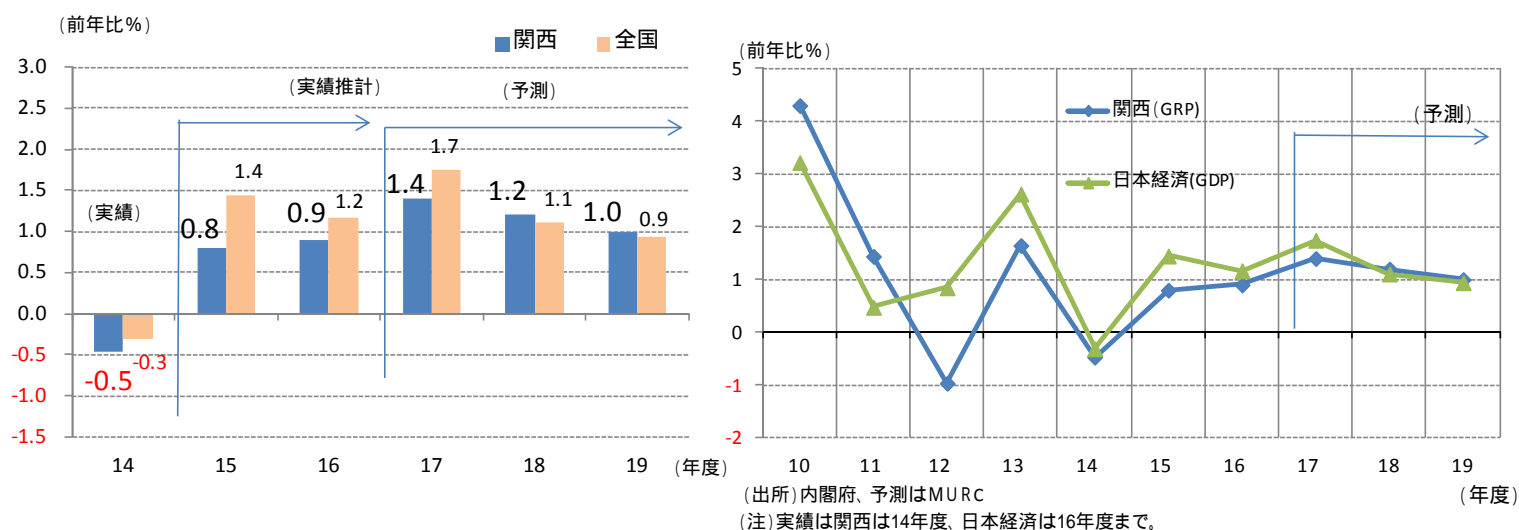
県民経済計算の実績値は、14年度が直近のものである。このため、15年度、16年度の実績推計値については、内閣府「地域別支出総合指数」の近畿地区の値などを利用して推計した。その上で、17年度以降については、足下までの関西地区の各種経済指標の動きなどから推計をおこなった。

見通しの前提となる世界経済の動向や内外の経済対策など外部要因については、12月8日公表の当社「日本経済短期見通し」と同様のもを想定した。消費税率の引き上げについては、予定通り19年10月に8%から10%への引き上げがなされると想定した。

関西経済の実質成長率は、17年度は前年比+1.4%（前回2017年8月の見通しでは同+1.1%）となると見込まれる。18年度については同+1.2%（同+0.9%）、19年度は同+1.0%と予測する（図表18）。

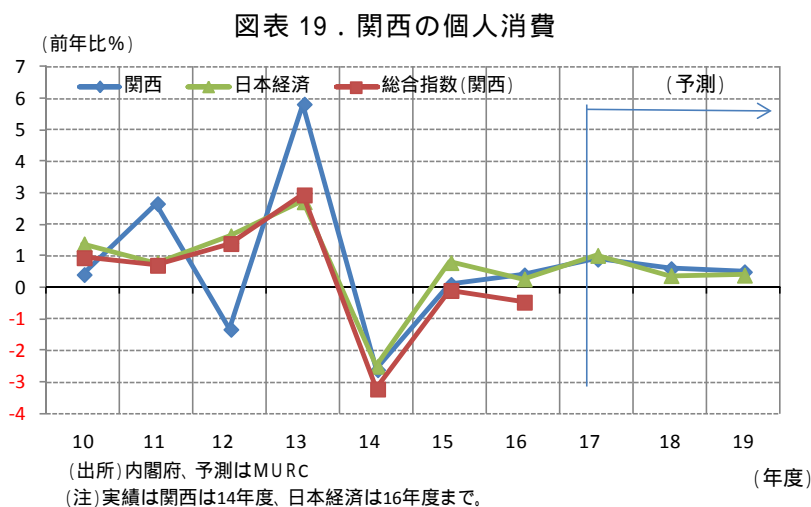
世界経済の緩やかな持ち直しを背景に、インバウンド消費を含む輸出の増加基調を見込むこと、内需では個人消費、設備投資が緩やかながらも堅調さを維持することから、18年以降は全国よりやや高めの伸びが見込まれる。G R Pの内訳である各需要項目別の考え方については、以下に記載の通りである。

図表 18 . 関西の実質 G R P



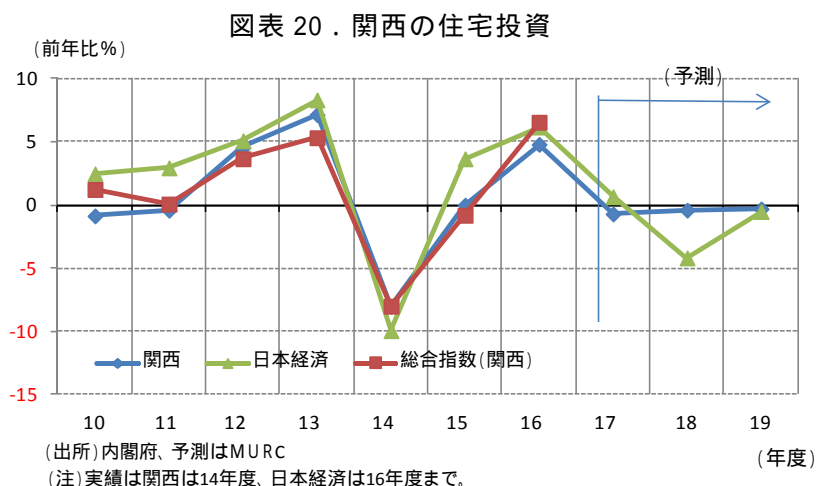
## (1) 個人消費

17年度の関西の個人消費は、前年比+0.9%（前回：同+0.7%）と全国と比べて小幅低めの伸びとなると見込まれる（図表19）。18年度は同+0.6%（前回：同+0.4%）と、全国同様、17年度に比べ伸び率が縮小すると見込む。所得環境が緩やかに持ち直すものの、改善幅は限定的で消費の持ち直しも緩やかなものにとどまる。19年度についても、同+0.5%と伸び率は小幅にとどまろう。19年10月に消費税率引き上げが予定されており、その前の駆け込み消費が見込まれるが、引き上げ幅がこれまでに比べて小幅であることもあって、駆け込みの程度は過去に比べれば小幅となろう。また、引き上げ時期が年度半ばであるため、年度内に駆け込みと反動が生じるため、通年では、消費税率引き上げの影響はほぼ相殺されると考えられる。



## (2) 住宅投資

17年度の関西の住宅投資は、これまで着工水準を引き上げてきた相続税対策による貸家着工や、低金利ローンを利用した持ち家着工が一服したことが影響し、前年比-0.7%（前回：同+0.8%）と、比較的伸び率の高かった16年度から一転マイナスに転じると見込まれる（図表20）。18年度は、19年10月の消費税率引き上げに向けた前倒し着工が一部発生するものの、17年度までの貸家や持家の好調の反動もあって、同-0.3%（前回：同+0.4%）と2年連続のマイナスになると見込まれる。19年度も同-0.3%と3年連続のマイナスを見込む。年度前半に持ち家、戸建て等で消費税率引き上げ前の前倒し着工が見込まれるが、年度後半に反動減が生じるため、通年ではマイナスとなろう。

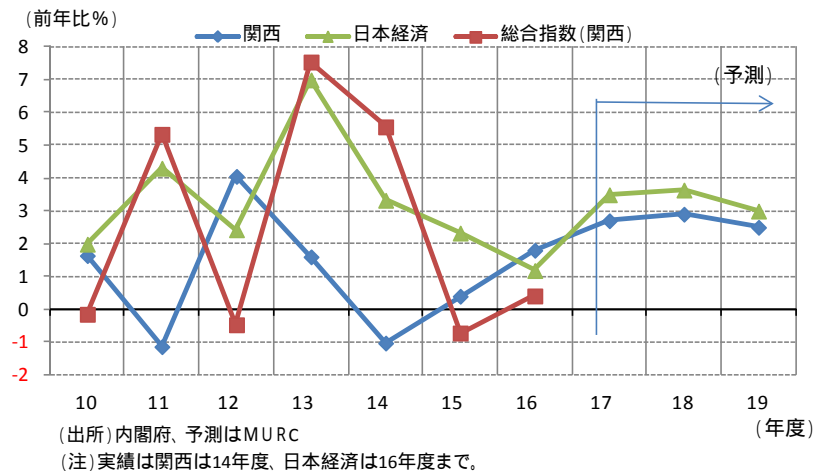




### (3) 設備投資

17年度の関西の設備投資は、前年比+2.7%（前回 同+2.9%）と見込まれる（図表21）。全国（同+3.5%）と比べて低めの伸びとなるが、円安効果による企業業績の改善もあって製造業を中心に設備投資の増加が続くと見込まれる。世界経済の持ち直しを背景に、一般機械、半導体電子部品など当地の有力業種の業況改善が継続するため、18年度も同+2.9%（前回 同+2.2%）、19年度は同+2.5%と先行きも設備投資の増加が続こう。

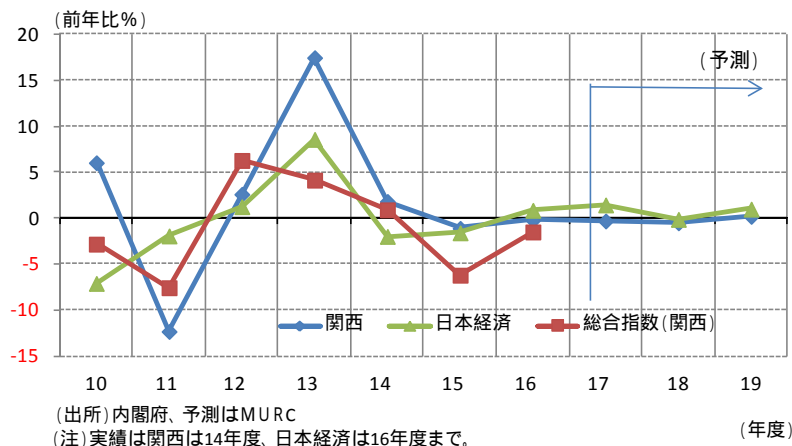
図表21．関西の設備投資



### (4) 公共投資

関西の公共投資は、15年度以降、発注量の波はあるものの均してみると減少してきている。17年度の関西の公共投資は前年比-0.3%（前回：同+1.2%）と3年連続で減少となる見込みである。全国的には16年度補正予算の影響で増加が見込まれるが関西はマイナスにとどまろう（図表22）。18年度もこの傾向は続き、同-0.5%（前回：同-0.7%）と4年連続の減少となると見込まれる。19年度については、消費税率引き上げによる景気下押し効果を緩和するために経済対策が実施されると想定しており、同+0.2%と小幅ながら増加に転じると見込んでいる。

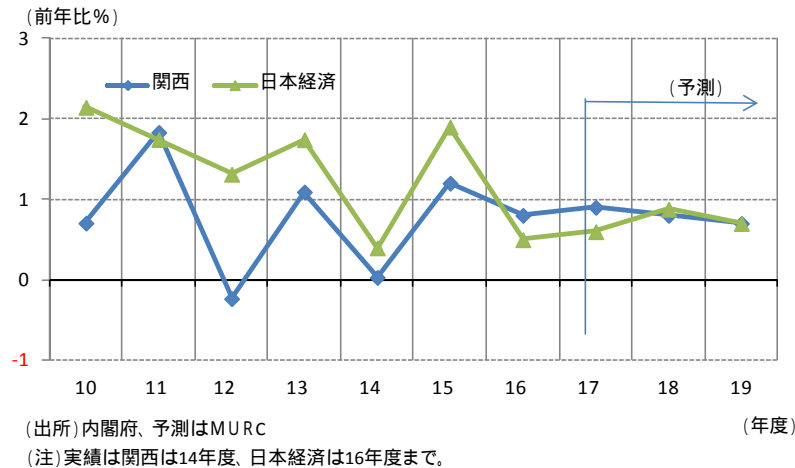
図表22．関西の公共投資



### (5) 政府消費

東海の政府消費については、全国とほぼ同様の推移になると想定した。17年度は前年比+0.9%、18年度は同+0.8%、19年度は同+0.7%と前年比1%弱の増加基調が続くと見込んでいる(図表23)。

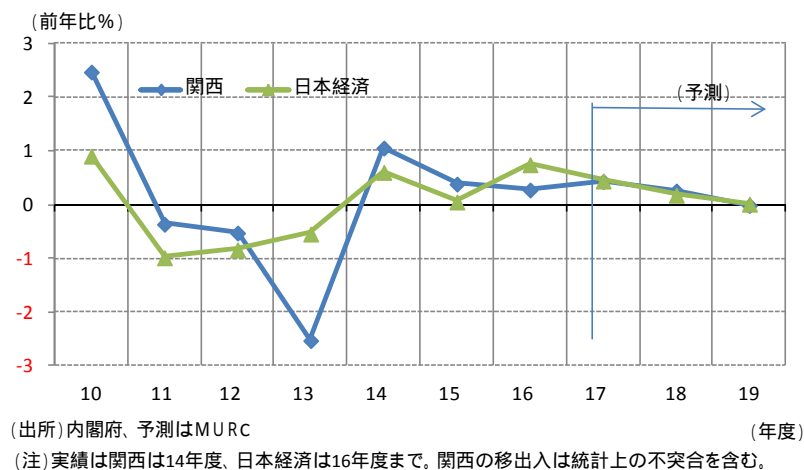
図表23. 関西の政府消費



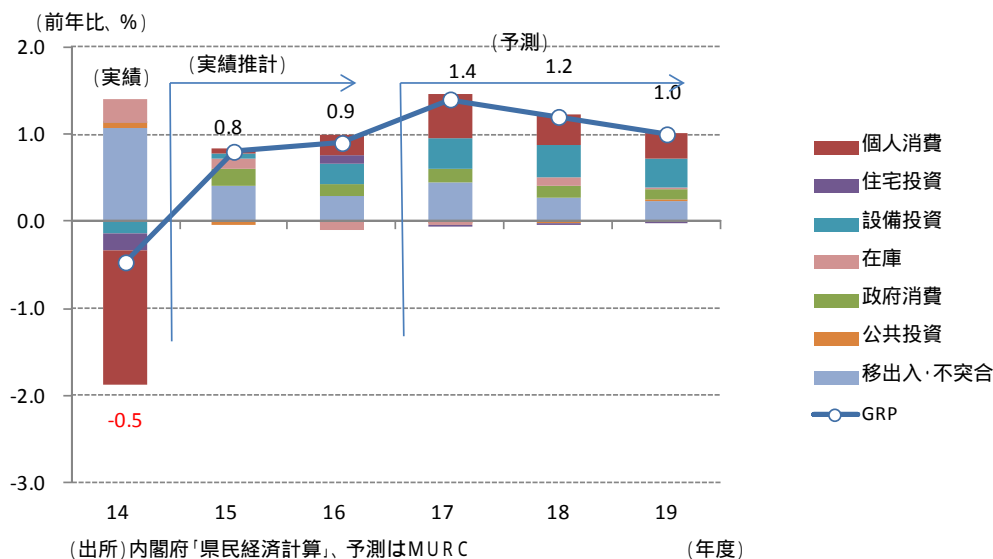
### (6) 移出入(寄与度)

世界経済の持ち直し、日米欧の金融政策の方向性の相違により円高進展リスクが小さいことを背景に、関西の輸出企業の業績は堅調な推移が見込まれる。予測期間を通じて関西の実質輸出は持ち直し基調が継続し、国内取引、統計上の不突合も含めた移出入はG R Pに対してプラスの寄与が続くと見込まれる。移出入寄与度は、17年度は+0.4%(前回0.3%)、18年度は0.3%(同0.1%)、19年度は0.2%と見込んでいる(図表24)。

図表24. 関西の移出入(寄与度)



図表 25 . 関西経済の成長率と寄与度



図表 26 . 関西経済見通し総括表

		(前年比: %)						
		2014年度 (実績)	2015年度 (関西:実績推計)	2016年度 (関西:実績推計)	2017年度 (予測)	2018年度 (予測)	2019年度 (予測)	
実質GRP	関西	-0.5	0.8	0.9	1.4	1.2	1.0	
	全国	-0.3	1.4	1.2	1.7	1.1	0.9	
	個人消費	関西	-2.6	0.1	0.4	0.9	0.6	0.5
	全国	-2.5	0.8	0.3	1.0	0.4	0.4	
	住宅投資	関西	-8.0	0.0	4.8	-0.7	-0.4	-0.3
	全国	-9.9	3.7	6.2	0.7	-4.2	-0.5	
	設備投資	関西	-1.0	0.4	1.8	2.7	2.9	2.5
	全国	3.3	2.3	1.2	3.5	3.6	3.0	
	在庫投資(寄与度)	関西	0.3	0.1	-0.1	-0.0	0.1	0.0
	全国	0.4	0.1	-0.3	-0.0	0.1	0.0	
	政府消費	関西	0.0	1.2	0.8	0.9	0.8	0.7
	全国	0.4	1.9	0.5	0.6	0.9	0.7	
	公共投資	関西	1.8	-1.1	-0.2	-0.3	-0.5	0.2
全国	-2.0	-1.6	0.9	1.4	-0.1	1.0		
移出入(寄与度)	関西	1.1	0.4	0.3	0.4	0.3	0.2	
純輸出(寄与度)	全国	0.6	0.1	0.8	0.5	0.2	0.0	
(参考)実質輸出	関西	5.4	-0.3	4.1	3.9	1.9	1.2	
全国	8.7	0.7	3.4	4.7	1.9	1.4		
名目GRP	関西	2.1	2.2	0.8	1.3	1.4	1.7	
全国	2.2	3.0	1.0	1.6	1.2	1.6		
GRPデフレーター	関西	2.6	1.4	-0.1	-0.1	0.2	0.7	
全国	2.5	1.5	-0.2	-0.2	0.1	0.6		
鉱工業生産	関西	2.8	-1.2	2.2	3.4	1.2	1.2	
全国	-0.5	-0.9	1.1	4.2	1.3	0.8		

(出所)内閣府、財務省、予測はMURC

(注)移出入(関西)は、統計上の不突合を含む

関西の実質輸出は日銀大阪支店作成の通関統計ベースのものであり、サービス輸出は含まない(予測はMURC)。

図表 27 . 前回見通し (17年8月) との比較

(前年比: %)

		2017年度			2018年度		
		今回	前回	修正幅	今回	前回	修正幅
実質GRP	関西	1.4	1.1	0.3	1.2	0.9	0.3
	全国	1.7	1.4	0.3	1.1	1.0	0.1
	個人消費	0.9	0.7	0.2	0.6	0.4	0.2
	全国	1.0	0.8	0.2	0.4	0.5	-0.1
	住宅投資	-0.7	0.8	-1.5	-0.4	0.4	-0.8
	全国	0.7	1.1	-0.5	-4.2	-2.8	-1.4
	設備投資	2.7	2.4	0.3	2.9	2.2	0.7
	全国	3.5	2.8	0.7	3.6	3.3	0.4
	在庫投資(寄与度)	-0.0	-0.1	0.1	0.1	0.1	-0.0
	全国	-0.0	-0.0	-0.0	0.1	0.1	0.0
	政府消費	0.9	0.9	0.0	0.8	0.8	0.0
	全国	0.6	0.6	-0.0	0.9	0.9	0.0
	公共投資	-0.3	1.2	-1.5	-0.5	-0.7	0.2
	全国	1.4	2.4	-0.9	-0.1	-1.2	1.1
移出入(寄与度)	0.4	0.3	0.2	0.3	0.1	0.1	
純輸出(寄与度)	0.5	0.4	0.1	0.2	0.0	0.2	
全国	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
(参考)実質輸出	関西	3.9	4.6	-0.7	1.9	1.9	0.0
全国	4.7	5.1	-0.4	1.9	1.5	0.4	
名目GRP	関西	1.3	0.9	0.4	1.4	1.2	0.2
全国	1.6	1.3	0.3	1.2	1.4	-0.2	
GRPデフレータ	関西	-0.1	-0.2	0.1	0.2	0.3	-0.1
全国	-0.2	-0.2	-0.0	0.1	0.4	-0.3	
鉱工業生産	関西	3.4	1.8	1.6	1.2	1.2	0.0
全国	4.2	3.0	1.1	1.3	1.0	0.3	

## - ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。